

令和4年度3月補正予算(No.1)の概要

国の補正予算による国庫補助金を活用した子どもの送迎用バスへの安全装置の設置支援事業等に要する経費を計上するとともに、繰越明許費の設定をするほか、令和5年度当初予算に計上する事業の一部について債務負担行為を設定し、事業の早期着工及び発注の平準化を図るもの

一般会計 総額 932,000千円

(以下単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
350,006,000	932,000	350,938,000	865,306	66,694

* 歳入予算

		内 容	
1 国庫支出金	355,361	児童クラブ運営費補助金	4,320
		保育対策総合支援事業費補助金	5,940
		障害者福祉費補助金	89,610
		道路維持事業補助金	109,728
		橋りょう維持事業補助金	135,223
		学校安全特別対策事業費補助金	540
		民間資金等活用事業調査費補助金	10,000
2 県支出金	111,645	介護サービス提供体制確保事業費補助金	111,645
3 繰越金	66,694	前年度剰余金	66,694
4 諸収入	95,000	道路維持補修業務負担金	95,000
5 市債	303,300	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (補正予算債)	212,700
		地方道路等整備事業債(補正予算債)	90,600

* 歳出予算の主なもの

		内 容	
1 子どもの送迎用バスへの安全装置の設置支援事業 (こども・若者支援課、保育課、福祉基盤課、学務課)	61,200	繰越明許費設定額 61,200	子どもの安全対策を強化するため、保育所等、障害児通所支援事業所、児童クラブ及び小中学校等における送迎用バスへの安全装置の設置に要する経費の補助等を行うもの
2 道路維持管理計画事業 (緑土木事務所、津久井土木事務所、南土木事務所)	254,362	繰越明許費設定額 254,362	国の補正予算による社会資本整備総合交付金等を活用し、災害防除工事や道路施設長寿命化修繕計画に基づく道路修繕工事等を前倒しして行うもの
3 橋りょう長寿命化事業 (津久井土木事務所、中央土木事務所)	395,500	繰越明許費設定額 395,500	国の補正予算による補助金を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕工事等を前倒しして行うもの
4 淵野辺駅南口周辺まちづくり事業 (都市計画課、公園課、生涯学習課)	11,121	繰越明許費設定額 11,121	国の補正予算による補助金を活用し、「相模原市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づく、民間事業者へのサウンディングや事業手法の検討等、民間活力導入可能性調査を行うもの

* 債務負担行為の補正

【追加】

- 1 道路・河川関係事業(18件)
(河川課、道路整備課、緑土木事務所、津久井土木事務所、中央土木事務所、南土木事務所)
限度額 333,278千円(総額)
期間 令和4年度から令和5年度まで
- 2 星が丘公民館長寿命化改修事業
(生涯学習課)
限度額 492,654千円(総額)
期間 令和4年度から令和5年度まで

令和5年度に実施予定である道路境界確定、道路維持補修及び舗装新設工事等について、工事発注の平準化のため、債務負担行為を設定するもの

築後40年経過する星が丘公民館の長寿命化改修工事について、早期発注により、工期を確保するため、債務負担行為を設定するもの

下水道事業会計

総額 62,000千円

(以下単位は全て千円)

* 支出予算

内容

- 1 公共下水道資本的支出
(下水道保全課) 62,000

国の補正予算による社会資本整備総合交付金等を活用し、「相模原市下水道施設耐水化計画」に基づく当麻ポンプ場の耐水化工事を前倒しして行うもの

* 債務負担行為の補正

- 1 マンホールポンプ維持管理事業(公共下水道)
(津久井下水道事務所)
限度額 45,830千円(総額)
期間 令和4年度から令和5年度まで
- 2 深堀ポンプ場ほか維持管理事業(公共下水道)
(下水道保全課)
限度額 506,400千円(総額)
期間 令和4年度から令和6年度まで
- 3 マンホールポンプ維持管理事業(農業集落排水)
(津久井下水道事務所)
限度額 6,028千円(総額)
期間 令和4年度から令和5年度まで

マンホールポンプ施設の管理運営委託等について、年度を通じた委託を実施することから、早期の契約事務を行うために債務負担行為を設定するもの

ポンプ場施設の管理運営委託等について、年度を通じた委託を実施することから、早期の契約事務を行うために債務負担行為を設定するもの

マンホールポンプ施設の管理運営委託等について、年度を通じた委託を実施することから、早期の契約事務を行うために債務負担行為を設定するもの